

こども家庭庁委託事業 地域の人材による子育て支援活動強化研修

地域子育て支援拠点研修 <茨城開催>

- 開催日：2025 年 9 月 7 日（日）10：00～16：00
- 会場：水戸市民会館（水戸市泉町 1 丁目 7-1）
- 主催：NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会
- 後援：茨城県・水戸市・（社福）全国社会福祉協議会
- 協力：認定 NPO 法人セカンドリーグ茨城
- 参加人数：148 名

■こども家庭庁 行政説明：地域の子育て支援に関する施策の現状

【説明】志田崇さん こども家庭庁成育局成育環境課 予算・子育て支援係長

【コーディネーター】奥山千鶴子さん NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事長

1. 制度の背景と法的枠組み

こども家庭庁は、こどもの権利を保障する「こども基本法」と、それに基づく包括的な政策指針「こども大綱」を柱として活動を展開している。これらはこどもに関する施策を一元化し、こどもの最善の利益を社会全体で保障することを目的としている。

こども大綱は、こども基本法に基づいて今後 5 年間のこども政策の基本的な方針・重要事項を定めたもので、令和 5 年 12 月に閣議決定された。同時に出生から幼児期までの重要事項を、全ての人が共有すべき理念として整理した「はじめの 100 か月の育ちビジョン」と、「こどもの居場所づくり指針」が策定された。またこども大綱を具体化する「こどもまんなか実行計画」が毎年度自治体ごとに策定されており、今年度からは第 3 期に入った。これらは毎年評価され、必要に応じて見直される仕組みになっている。



2. 地域子育て支援拠点事業

地域子育て支援拠点事業は、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置を推進する事業であり、公共施設、空き店舗、保育所等に常設の地域の子育て拠点を設ける一般型と、児童館等の児童福祉施設等多様な子育て支援に関する施設に親子が集う場を設ける連携型の 2 種類がある。利用者支援事業と併せ、地域での子育てを包括的に支えることが可能になる。現状の活動状況は、一時預かり事業が最も実施率が高く、また高齢や障害福祉と連携しつつ重層的支援体制整備事業も進められている。また共働き家庭の増加などに伴い、週 7 日開所する事業所も増加してきている。

3. 利用者支援事業

利用者支援事業は、地域の子育て相談の入口として位置づけられている事業で、新たに妊婦等包括相談支援事業型の事業が今年度から追加され、母子保健コーディネーターなど専門人材の配置が進められている。さらに多くの自治体では、こども家庭センターとは別に地域子育て相談機関が設置されている。これらは新設というよりも、保育所など既存施設に、子育て相談の役割を担わせる形で整備されており、職員を配置して支援を行う基本 I 型および基本 II 型、専任の職員を置かず、保育所や拠点事業の担当者が兼任で支援を行う基本 III 型の類型がある。



4. こどもの居場所づくり

こどもの居場所づくりは、こども家庭庁の発足以降特に重視されている。国はモデル事業の費用の一部を負担し、自治体と連携して推進している。商店街や学校など、これまでこどもと直接関わる人が少なかった人々も巻き込むことが重視されており、地域全体でこどもを育てる仕組みを広げる狙いがある。居場所の情報はこども家庭庁のホームページでも公開され、誰でも利用しやすいよう整えられている。また居場所を提供したい大人側と、利用者であるこども側の思いのギャップを埋めることがこどもの居場所作りに関する指針にも盛り込まれるなど重視されている。



5. 産後ケア事業

産後ケア事業は、市町村が担う事業として、産後一年以内の母子を対象にしている。宿泊型、デイサービス型、アウトリーチ型の三つがあり、助産師や保健師が心身のケアや育児支援を行う。利用者数は年々増加しており、近年は全体の10～15%程度まで利用が伸びているが、まだ全ての人が利用できている状況ではない。

6. 家庭支援事業

令和6年から新たに子育て世帯訪問支援事業、児童育成支援拠点事業、親子関係形成支援事業が新設されて家庭支援事業として整理され、市区町村が地域子ども・子育て支援事業として計画的整備を行うこととされた。



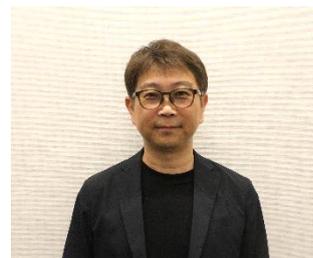
7. こども未来戦略

こども未来戦略は、少子化に対応するために策定された包括的な計画である。その一部として位置付けられている「こども・子育て支援加速化プラン」においては、産後ケアの充実、男性育児休業の促進、住宅支援、こども誰でも通園制度、大学進学後の給付など幅広い施策を含んでおり、これら施策が完了する令和10年度までかかる経費は総額3.6兆円とされている。利用者支援事業は本プランの施策の一部として位置づけられており、重層的支援体制とあわせて展開される。

■プログラム2 基調講演

「地域子育て支援拠点がこどもの豊かな育ちを支えるために
—こどもまんなか社会における拠点の機能と役割—」

【講師】川田 学さん 北海道大学大学院教育学研究院・教授
附属子ども発達臨床研究センター・センター長



○はじめに

地域子育て支援拠点は技術や知識も含めて伝える伝承の場として大事な役割を持っているが、子育てする親には選択肢があり、コミュニティーに必然性を感じられていない。そこに対してどのようにコミュニティーに拠点がなれるのかということが重要なのではないかと。子育て支援として保護者とりわけ母親に対するまなざし、関わりは浸透していった一方で子どもに対しては少し弱いところがあったかもしれない、子育て支援の中で子どもへのまなざしを豊かにするということが1つ時代の要請ではないか。

子ども主体をどう理解するか。幼稚園教育要領は1989年（平成元年）に改定が行われた。子どもや子育てに対する認識が変わっていく中で、子ども主体の幼児教育保育に変えていかなければいけないという機運が高まり、平成元年の改定に結びついていった。1989年改訂の時にはあまり重視されていなかった保護者への支援、子育てへの支援、子育てには支援が必要だということが明記されるようになってきたのは2000年代に入ってから大きな変化。その背景、後押しをしてきたものは地域子育て支援であったことは間違いない。

子ども主体とは、子どもがやりたいことをやらせること、と考えられる。一面ではその通りなのだが、大人の役割はどこにあるのか。放任とはどこが違うのか。子どもの権利という概念・主体性という概念はヨーロッパからの輸入であり、私たちの生活実感として持ちにくいところがあるので、そこに少し落とし穴があるように思う。

子ども達の胸元のところには小さなボールがある。そのボールを弾力のある柔らかい状態にしておくことが重要であり、そのためには適度にもんであげることが必要である。もむとは会話や共感、少し壁となって問いかけをするなど子どもとのやりとりをすることが重要なことである。平成元年からの30年で最も減ったことは子どもとのやりとりで、呼吸の深い大人が減ってしまっている。今はいたずらをする子ども達が減り、道徳的な子ども達が多くなった。園という場所は小さな逸脱をしてよい場所であり、保育者はその水先案内人である。道徳的になりすぎると子どもの主体性が育たない。子どもが好きなことを見つけていくことが大切であり、その子が隣の子の好きも認められる人にしていくことも援助していく。支援拠点は子どもの好きを見つける場所である。環境（もの・空間・人・地域）が大事であり、環境を通して子どもの好きを見つけていく。



○データから読み解く現代の子育ち・子育て

2016～2017年度、2021～2022年度の2回、子どもたちの生活実態調査をおこなってきた。2歳児に設定したのは、制度の切れ目の時期、乳児から幼児への転換期、育児が苦しい時期であり、ここの実態を明らかにすることが重要だと考えたからである。孤立度は2歳児の保護者（9割母親回答）が突出して高い。就園をしていないと話し相手がないなどの原因が孤立しやすくなると考えられる。また、2歳児の遊び相手は年々お母さんが多くなっている。外遊び系、とりわけ子どものチャレンジを見守る活動において、保育利用をしていることが多い母親が働いている世帯と、母親が働いていない世帯とで差がでた。

2016年～2021年の5年で1～2歳児の保育利用する割合が高くなっており、コロナ禍においては3～4人に1人が利用している。保育利用をしたい理由は、就労のためより子どもの経験のためが多く、親だけでは様々な経験をさせることが難しいと感じているのではないかと推察される。また、子どもと離れる時間が欲しいという声もコロナ禍では多くなった。保育所等入所子ども数は、2006年は25.5%だったが、2024年には59.3%にまで増えている。

日本では言葉で言えない子が自分を表現するためにかみつぎ行為など、ストレスでイヤイヤをする。イタリアの保育園は定員の6割程度の園児数のみ受け入れている。このような環境が美しくゆとりのある保育園では、1・2歳児にひっかきやかみつぎなどの行為は一切ない。このことから、ひっかきやかみつぎは環境によるものではないかと考えるようになった。

○「NPO法人子育て応援かぎぐるま」での実践から

ひろばは生活の流れの中にあることが大切であり、あえて行くことにはハードルが高く感じる。生活の中にひろばをどう位置づけるか。ハタ的環境をどう作るか。コロナ禍で室内に入れなかったときに、外に「どうぞの椅子」をおいた。椅子1つでも支援につながっており、散歩の途中で立ち寄り親子は多くいた。

これから重要になってくるものは、情報と学び。情報は生活の流れにある。情報を教えてもらう中に学びも少しある。てんてん寺子屋では一緒に映像を見て感想を話すこともしている。一緒に見ているものに対して意見を言うことはコミュニケーションが苦手な人も楽だし、心理的に言いやすくなる。情報提供と学びのメディアとなるように子育て支援応援ブックを発行している。インターネットなどで情報があふれているので、厳選し動画などもいれている。

○まとめ

子どもとのやり取りが薄いということは大人が子どものことを知らない可能性がある。生活のパートナーとして子どもについて良く知る機会を、ひろばを通して広げていくことが大切。ひろばが幼稚園保育園と違うところは、親も一緒に来るという点である。親も一緒に学ぶことができる、広く学びあう場をつくってほしい。

■プログラム3 パネルディスカッション&グループワーク

「子育て家庭を包括的に支えるために、今、拠点でできることを考える」

- 【パネリスト】 早川 愛さん NPO 法人たまり場ぼぼ 理事長 (茨城県ひたちなか市)
中村亜美さん ひなたのもり認定こども園子育て支援室 cocokara (茨城県つくばみらい市)
- 【コメンテーター】川田 学さん 北海道大学大学院教育学研究院・教授
附属子ども発達臨床研究センター・センター長
- 【コーディネーター】石田尚美さん NPO 法人松戸子育てさぽーとハーモニー 理事長
NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会 理事

■コーディネーター趣旨説明：石田尚美さん

「子育て家庭を包括的に支えるために、今、拠点でできることを考える」をテーマに話し合う。少子高齢化ということでこどもはどんどん減っている。松戸市は拠点事業・利用者支援事業が28か所あり、うち6か所で委託をうけている。隣の流山市でも拠点事業を始めた。拠点でのつながりをとても大事にしている。4つの基本事業に基づき、事業展開している。お父さんの利用が増えてきたためお父さんひろばを始めたり、外遊びの大切さから、近くの公園にみんなで一緒に行く…などいろいろな事業を行っている。

■パネリスト：早川愛さん

「NPO 法人たまり場ぼぼ」は今年10周年。ひたちなか市は大企業がいくつかあり、他県からの転入が多い。孤育てにならないように、はじめは公園で活動を始めた。SNSで広報したがはじめは参加者が2人。残念だったが、徐々に増えた。かつて、自身の子が騒がしく、言っても聞かない状況になり帰りがけに怒ってしまうことがあったので、サロンのプログラムはなしとした。スタッフは専門職ではない。他にもサロンに来られないお母さんのために訪問型支援のホームスタートをはじめ、いつかやりたいと言っていたスタッフがいたのでこども食堂、相談事業ではどんなことにも寄り添います…といろいろな相談をうけ、ママ向けの講座やプレイパーク、昨年からはじめたひとり親支援ぼ・ぽけっとでは他団体の協力を得て火・木曜にお弁当をお渡ししている。里親の活動で外国人ママが困っているのではと感じ、外国人サロンの開催と学校などに通訳を派遣、翻訳を英語が得意なママの協力を得て行って地域連携をしている。



事例紹介①：転入してくる方が多いので幼稚園情報が分からないお母さんのために具体的なお話ができる「幼稚園どこにする？」を開催。「小学校ってどんなところ？」「高校どこにする？」近隣の高校、通信制高校に来てもらった。

事例紹介②：男の子二人のママが大変そうだった。ペアトレ講座「わたしの未来(仮)」を受講。全3回のこどもの権利条約やママ自身の夢を語りあう内容。その後、たまり場ぼぼでボランティアスタッフとして関わり、夢を叶えたと言ってくれた。

事例紹介③：妊婦の時からパパとたまり場ぼぼを利用。産後、育児不安が強くなり、体調も悪くなった。ホームスタート・相談事業・市の保健師と連携しママをサポート。

市は「ぼぼと一緒に成長させてもらった」と、10年間たまり場ぼぼを支えてくれた。

ママに寄り添うことを大切に、地域の人たちも含めてエンパワメントしていきたい。スタッフは専門職ではない。スタッフもこどもの不登校などの問題を抱えながらも活動してくれている。会社では働くのが難しいが、それぞれのペースで活動している。「ママが元気になれば、きっと社会も明るくなる」包括的支援、切れ目ない支援、地域ぐるみの支援をたまり場ぼぼで実施している。

●川田さん：原動力は？次の担い手を育てていくのは？

●早川さん：人のために何かをしたいという思いが強い。育った環境がそういうところだった。担い手については10年前から考えているがなかなか難しい。新しい人は新しい場所を作ってもらえたらと思う

●川田さん：トップダウンではないのが良いと思った。地域の子育て家庭にに応じている、ニーズへの応答性が高いところ、専門職ではないということが印象的。知識も入り次第に支援者っぽくなっていくから、素人であり続けるということは難しいと思うし、比較的専門職性を持っていることを重視しているところもあるが、そこは反対なところが面白い。

■パネリスト：中村亜美さん

ここから何かが始まってほしい、例えば人との出会い・子育て・地域とのつながり。そういう意味を込めて、「ここから」という名前にした。つくばみらい市は茨城県の南西部、東京都心から40キロ圏に位置している。出生数359人。拠点の子育て支援室cocokaraはママ・パパかかりつけコーディネーター。成長を一緒に祝い、カフェも始めた。子育て家庭を包括的に支えるための活動。地域の母子をひとりぼっちにしないプロジェクト会議の開催、ペアレントトレーニングの開催、支援室会議の開催など、保健師と連携している。



利用者親子を取り巻く環境とは、親子が木で、大地は子育て支援室、雨はママ・パパかかりつけコーディネーター。日常にかかわりあえることが必要。

ママ・パパかかりつけコーディネーターの役割は①月1回、はっぴーベビー会議への参加②妊娠8か月面談を地区担当保健師とコーディネーターで子育て支援室にて実施③はっぴーベビー訪問または子育て支援室へのお誘い④3～4か月児健診への参加⑤子育て支援室での育児相談。妊婦さん向けイベントや妊娠8か月面談では、妊婦同士の会話が弾むよう、横のつながりができるように関わっている。はっぴーベビー訪問はママたちが自宅だからこそゆっくりお話しでき、家庭の様子を見ることでママの困りごとが伝わってくるので大事。はっぴーベビーの会は産後のママたちが、妊娠8か月面談以来の再会をする。月齢別に席を設け、ママたちのつながりとエンパワメントの一助となる会を目指している。妊娠期からの関わりで母親の方から声をかけてくれることが増え、cocokaraコーディネーターの信頼関係が構築され、きめ細かい支援ができる。切れ目ない支援・伴走型支援を目指している。

事例①離乳食の進め方が分からないなどの育児不安があったが、母親の人見知りから支援室利用につながりにくかった。やっと保健師・栄養士とつながり、支援の一步が始まろうとしている。月一回の訪問。ママ一人で栄養士とのやり取りが難しい場合は寄り添うようにしている。

事例②子どもとの関わり方について戸惑いがある母親。ペアレントトレーニングへの参加や発達支援事業(療育)につながり、他のママの子育てを知り、自分の子育ての考え方に変化があった。その後、ボランティアとしても関わってくれるようになり、困った時は相談ができる関係。地域の母子が孤立しないよう、皆で話し合いながら支援している。

●川田さん：先ほどたまり場ぽぽで地域を含めてのエンパワメントの話があった。cocokaraの地域における活動にはどのようなものがあるのか？

●中村さん：ママたちと子育て家庭以外との地域のつながりはまだできていないと思うところがある。ただ、つくばみらい市のいいところは妊娠8か月に支援室とつながるから、そこからママたち同士がつながり、さらに引っ越してきたママたちに広げていくことをコーディネーターと一緒にやっている。

■まとめ：登壇者から一言

●中村さん：こども主体という言葉は知っていたが、内容までしっかり理解できていなかったと川田先生の話聞いて感じた。心のポール、こどもたちの親以外のいろいろな人とのやり取りを増やしていくためにはどうしたらいいかを今後考えていきたい。涼しくなってきたので、外遊びや散歩なども取り入れていきたい。



●早川さん：川田先生の話聞いて拠点に行きにくい理由が一番心に残った。スタッフやボランティアと合わないことがないよう、また、圧をかけないスタッフになっていきたい。私たちの理念にそって、これからも親子に寄り添っていきたい。

広報の媒体としてLINEのほか、Instagram、ブログ、オープンチャットも利用している。オープンチャットはお母さん同士で病院はどこがいいかな？などママたち自身で助け合いをしているのが面白い。スタッフはそれを見ている。最近、ウェルビーイングという言葉をよく聞く。お母さんたち、一人一人の幸せって何だろうね、ということ考えられる団体になっていきたい。

●川田さん：まず、早川さんが話してくれた資料81ページの行きにくい理由について。スタッフやボランティアとの性格や考え方が合わないという理由は少ない。時間、交通手段がない、情報がない、声かけてくれるなどきっかけがないなど物理的な理由でつなげられないというのがあると思うので、まだできることはある。他の親子との関わりが面倒というところについては難しい。子育て支援の場がコミュニケーションを強要する場所にならないようにしなければならない。いるだけ、もらうだけ、という場所でも十分役割としては大きいのではないかと。親への支援も大事。子育て支援拠点がこどもたちへのまなざしをどのように豊かにしていくかも一つのポイント。



子育て応援ブックを作った理由は、こどもへのまなざしを豊かにしたいということ。情報は厳選した。親たちに寄り添って伴走型支援をしていくが、親の気持ちのコップがあふれそうになっている状況で、何を言っても聞いてもらえない。心のコップの水をこぼす作業をまず一緒にやると、受け止めてくれる場所だと分かり、コップの隙間ができ、何かを学ぼうという気持ちになる。そこに応えられるように言葉を厳選し、押しつけがましくならないよう、イメージしやすく一緒にこどもを育てていこうねというメッセージが伝わるように、こどもの発達については科学的な裏付けをきちんと押さえながら48ページに収めた。子育て支援が素人っぽいのがいいと言われるのは、スタッフは教えるのではなく、へーそうなんだと一緒に学ぶスタンスができる作りになっている。

コロナ明けにまず、イタリア、ニュージーランドのプレイセンターに行ってきた。そこは親が運営する幼児教育施設。子育て支援の場でもあり、幼稚園・保育園でもある。親に資格はいらない。親として研修を受けるのではなく、社会でこども達に対してのまなざしや関わり方を学ぶ場。その中で我が子との距離もとれるようになっていく。ニュージーランドではプレイセンターは公式な制度で、幼稚園・保育園と並んで補助金対象となる幼児教育施設。こどもたちが大きくなっていけばまた次の親たちが変わっていく。制度ができ、専門機関ができると市民の力が落ちてくる。日本だけでなくニュージーランドや欧米でも、それをどこの国も悩んできた。生活者としての力が落ちてくるということかもしれない。依存しすぎるようになって、その人の可能性や社会で生きる力を損ねているのではないかと。



大事なことは子どもが学ぶことだし、社会参加していくこと。広く世界を見渡しながら学んでいかなければならない。世界の子ども観がずっと同じではない。インターネットで調べても、自分が普段接することがない情報には興味を持ちづらい社会になってしまった。そこで紙媒体での応援ブックを出した。価値観とかものの見方とか変えていかなければならない。それを親に教えてあげるのではなく、一緒に親と学ぶという場になっていくことで、「こどもまんなか」とあるように、子どもも生まれた時から一人の市民として、社会の一員として、生きていけるように、日本も変わっていく期待を持って地域子育て支援拠点を応援している。

●石田さん：私たちも学んでいかなければならない。いろんな家族がいる。拠点に来る家族も幅広くなってきた。話を聞くことですぐ解決できる家庭、そうではない家庭とさまざま。子育て家庭を包括的に支えるために何ができるか？ 自治体もいろいろ、拠点の広さ・場所・スタッフも違うので、できることはそれぞれ違うと思うが、明日から拠点でできることを見つけてもらえたらと思う。

